

保護者負担の軽減・教育条件の維持向上のため

737億余円を計上します

【保護者に対する助成】

◎経常費補助		総額	38,653,333 千円
◆高等学校（全日制・定時制）			
一般補助	生徒 1 人当たり	358,148 円 →	363,708 円（101.6%）
	生徒数	60,177 人 →	59,243 人〔 98.4%〕
教育条件向上推進費補助（総額）		1,044,741 千円 →	1,269,831 千円（121.5%）
◆幼稚園			
一般補助	園児 1 人当たり	199,344 円 →	202,821 円（101.7%）
	園児数	40,442 人 →	33,989 人〔 84.0%〕
幼児教育充実推進費補助（総額）		2,524,044 千円 →	2,716,329 千円（107.6%）
・幼稚園教員の負担軽減を図るため、教員業務支援員の推進に対する補助制度を創設			243,000 千円
◆専修学校高等課程			
一般補助	生徒 1 人当たり	148,845 円 →	151,227 円（101.6%）
	生徒数	7,237 人 →	7,115 人〔 98.3%〕
◎施設設備整備費補助		総額	1,700,000 千円
・大規模修繕を補助対象に追加			
・ICT教育設備整備の対象学種に幼稚園を追加			
◎幼稚園特別支援教育費補助		総額	1,787,795 千円
・園児 1 人当たり			784,000 円
◎幼稚園授業料等軽減補助			2,851,854 千円
・幼児教育の無償化	1 人当たり単価（年額）	308,400 円（所得制限なし）	
◎専修学校専門課程授業料等軽減補助			4,628,816 千円
・1 人当たり上限額（年額）	授業料	590,000 円	入学金 160,000 円
対象者：住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の生徒（参考年収 380 万円未満程度）			
中間所得層（参考年収 380 万～600 万円程度）で理工農系学科の生徒			
多子世帯の生徒（所得制限なく無償化）			

◎授業料軽減補助	総額	18,567,403 千円
※単価の改正は 2025 年度以降の入学生から適用		
◆高等学校（全日制・定時制）及び中等教育学校後期課程		
・1 人当たり単価（年額）		
〔 甲 435,600 円 → 445,200 円	甲①	297,000 円
乙 218,400 円 → 223,200 円	甲②	252,000 円
その他 118,800 円 → 据 置	乙	126,000 円
	その他	118,800 円
◆専修学校高等課程		
・1 人当たり単価（年額）		
〔 甲 406,800 円 → 416,400 円	甲	51,600 円
乙 204,000 円 → 208,800 円	乙	25,200 円
その他 118,800 円 → 据 置		
◎入学納付金補助	総額	2,622,217 千円
◆高等学校（全日制・定時制）		
・1 人当たり単価（年額）		
〔 甲 200,000 円	甲	30,000 円
乙 100,000 円	乙	15,000 円
◆専修学校高等課程		
・1 人当たり単価（年額）		
〔 甲 130,000 円 → 150,000 円	甲	18,000 円 → 19,000 円
乙 65,000 円 → 75,000 円	乙	9,000 円 → 9,500 円
所得基準（授業料軽減補助及び入学納付金補助）：世帯収入（親権者合算）		
〔 甲 { 甲①：算定基準額が154,500円未満の世帯		（標準世帯の参考年収）
甲②：算定基準額が212,700円未満の世帯		（年収590万円未満程度）
乙：算定基準額が270,300円未満の世帯		（年収720万円未満程度）
その他：算定基準額が304,200円未満の世帯		（年収840万円未満程度）
		（年収910万円未満程度）

2025年度愛知県私学振興関係予算概要（専修学校・各種学校（外国入学校を除く）関係分）

区分	事業名	2024年度	増減		説明
			金額	率	
設置者の助成	私立学校経常費補助金	千円 1,588,405	千円 1,622,898	千円 34,493	% 102.2
					専修学校 学校法人立（高等課程） 148,845円→151,227円 対象生徒数 7,237人→7,115人 学校法人立（専門・一般課程） 14,500円→15,500円 対象生徒数 27,957人→28,463人 非学校法人立（1校当たり） 978.6千円（前年同額） 職業実践専門課程（1学科当たり） 200千円（前年同額） 各種学校（1校当たり） 学校法人立 800千円（前年同額） 非学校法人立 548.1千円（前年同額） 授業目的公衆送信補償金 11,735千円→11,257千円
教職員共済費補助金（幼稚園・小学校・中学校・高等学校等全体）	私立学校施設整備費補助金	総額 千円 1,700,000	総額 千円 1,700,000	0	100.0
					対象事業（高等課程・専門課程） 校舎・屋内運動場・武道場・プール等：増改築・大規模修繕・耐震対策・防災対策・アスベスト対策 防犯対策・空調整備・ICT教育設備整備・スクールバス購入費等 ※大規模修繕を補助対象に追加 補助率 高等課程：1/3以内（耐震改築、耐震補強工事、アスベスト対策工事、情報通信、空調整備 ICT教育設備整備は1/2以内） 専門課程：1/2以内（増築、改築（その他）、大規模修繕、防犯対策、スクールバス購入費は1/3以内） 国庫補助採択事業は、国・県合わせて所定の補助率まで補助 空調整備の県独自の上限は、2026年度までの時限措置
生徒への	私立学校教職員共済費補助金	千円 132,080	千円 134,961	2,881	102.2
	私立学校団体補助金	千円 100	千円 100	0	100.0
専修学校各種学校連合会補助金 100千円（前年同額）	私立高等学校等授業料軽減補助金（専修学校高等課程）	千円 2,726,833	千円 2,742,468	15,635	100.6
	私立高等学校等授業料軽減補助金（各種学校）	千円 515	千円 515	0	100.0
高等教育の無償化					加算分 396,000円（前年同額）、一律分 118,800円（前年同額） 【従来区分】（住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯（年取380万円未満）の生徒が対象） 対象生徒数 授業料：3,731人→2,922人 入学金：1,459人→1,057人 補助単価（年額） 授業料：147,500円（前年同額） 入学金：40,000円（前年同額） 理工農系区分：生徒が農業分野または工業分野の学科に所属し、年取380万円以上600万円未満程度の世帯 【理工農系区分】 対象生徒数 授業料：1,531人→110人 入学金：635人→38人 補助単価（年額） 授業料：147,500円（前年同額） 入学金：40,000円（前年同額） 理工農系区分：生徒が農業分野または工業分野の学科に所属し、年取380万円以上600万円未満程度の世帯 【多子世帯区分】 対象生徒数 授業料：2,869人→4,680人 入学金：1,237人→2,015人 補助単価（年額） 授業料：147,500円→590,000円 入学金：40,000円→160,000円 多子世帯区分：扶養する子の数が3人以上の世帯 ※所得制限なく無償化に支援拡充
	私立専修学校専門課程授業料等軽減補助金	千円 2,680,071	千円 4,628,816	1,948,745	172.7
助成	私立高等学校等奨学給付金支給費	千円 175,573	千円 183,779	8,206	104.7
	私立高等学校等入学給付金補助金	千円 314,174	千円 341,372	27,198	108.7
計		9,317,751	11,354,909	2,037,158	121.9